



ファンドマネジャーに聞く 2020年の当ファンドの運用状況と今後の見通し

平素は、「厳選ジャパン」（以下、当ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは2020年2月下旬から3月下旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大きく下落しましたが、その後回復し、大幅な上昇をみせています。つきましては、ファンドマネジャーより、2020年の当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご説明させていただきます。

Q1 2020年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当ファンドも大きな下落に見舞われましたが、その後は概ね上昇し、11月30日時点で年初の水準を大きく上回りました。その理由を教えてください。

金融市場の落ち着きを想定し、ディフェンシブなポートフォリオにせず、成長銘柄に投資してきたことが奏功しました。

特にコロナ・ショックを受け、人々の活動や経済活動のオンライン化に関わる企業に投資しました。例えば、eコマース企業やオンライン健康相談などのサービスを提供する医療分野のテクノロジー企業、在宅勤務に必要な様々なSaaS*（従業員管理ツール・契約ツール・コミュニケーションツールなど）を提供する企業です。これらの企業は、コロナ禍で問題を抱えた人たちに解決策を提供すると考えられます。

また、当ファンドでは、社会課題の解決に貢献するような、成長が期待できる企業に投資していくことを重視しており、このアプローチも寄与したと考えています。

*SaaS（Software as a Service：サース）

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

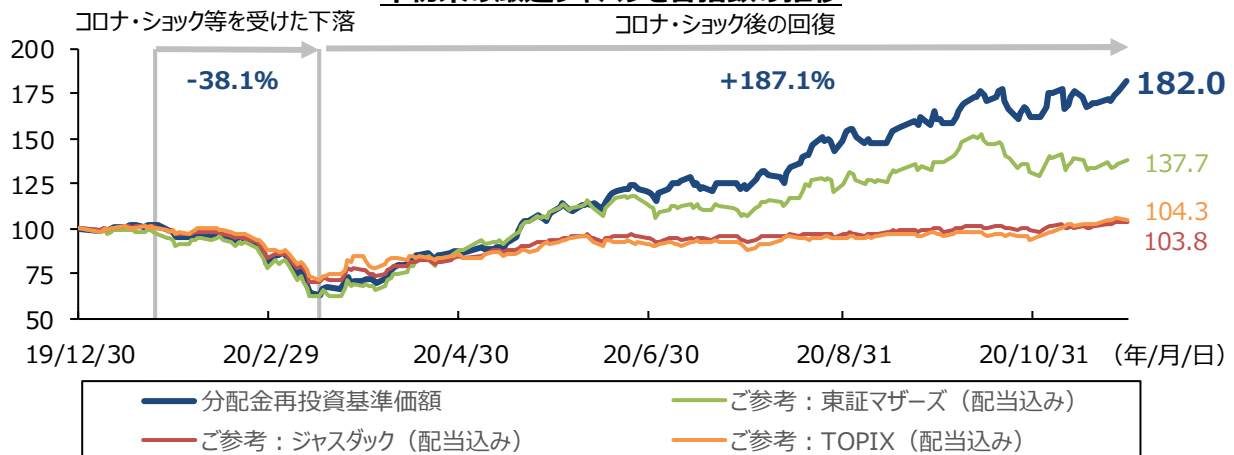
Q2 2020年の国内株式市場はコロナ・ショック以降、非常に好調に推移してきました。2021年はそのような相場を展望していますか。

2020年は、経済の回復を伴わない株式市場の上昇に違和感を持たれる方が多かったのではないのでしょうか。

2021年は、経済の回復や社会活動の回復が予想され、それに伴い株式市場も堅調に推移すると考えています。短期的な調整局面はあっても、企業業績の回復を反映して、中小型株などにも物色が広がっていくと考えています。

年後半からは、景気回復にともなって金融政策や景気対策の正常化が意識されてくると、2022年以降の国内外の経済や日本企業の成長力を見極めるフェーズになると考えています。

年初来の厳選ジャパンと各指数の推移



※期間：2019年12月30日～2020年11月30日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金再投資基準価額および各指数は、2019年12月30日を100として指数化しています。各指数は当ファンドが主要投資対象とする国内株式の各市場の動向をご理解いただくために参考として表示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※コロナ・ショック等を受けた下落は2020年1月23日（コロナ・ショック前の年初来最高値日）から2020年3月16日（年初来の最安値日）まで、コロナ・ショック後はそれ以降としています。

※グラフ中の騰落率は当ファンドの騰落率。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



当ファンドは、年初来で82.0%の上昇となりました。また、特にコロナ・ショック等の影響により、大幅な下落をみせた後は187.1%の上昇となるなど、非常に好調に推移しました。

騰落率

(基準日：2020年11月30日)

期間	当ファンド	ご参考		
		TOPIX (配当込み)	ジャスダック (配当込み)	東証マザーズ (配当込み)
1ヵ月	12.4%	11.1%	4.9%	5.2%
3ヵ月	22.7%	9.4%	7.1%	9.9%
6ヵ月	67.6%	13.4%	11.1%	25.5%
年初来	82.0%	4.3%	3.8%	37.7%
コロナ・ショック等を受けた下落	-38.1%	-28.5%	-30.3%	-36.4%
コロナ・ショック後の回復	187.1%	45.1%	46.9%	120.8%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。また、各期間は、基準日から過去に遡っています。

※コロナ・ショック等を受けた下落は2020年1月23日（コロナ・ショック前の年初来最高値日）から2020年3月16日（年初来の最安値日）まで、コロナ・ショック後はそれ以降としています。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

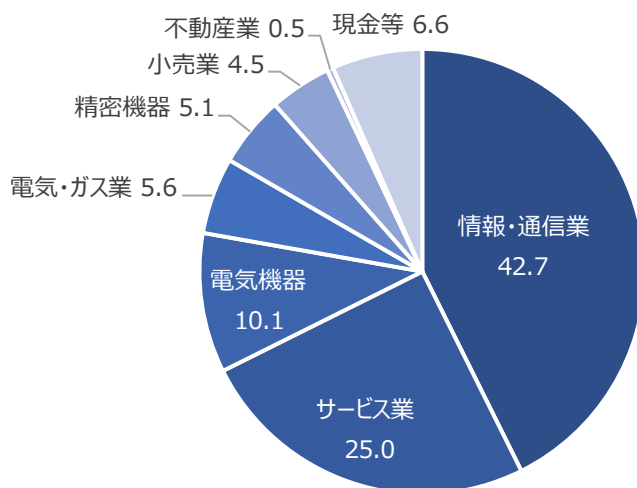
ポートフォリオの状況（2020年11月末時点）

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	ブイキューブ	情報・通信業	6.3
2	メドピア	サービス業	6.3
3	ヤーマン	電気機器	5.8
4	グレイステクノロジー	サービス業	5.7
5	レノバ	電気・ガス業	5.6
6	トプコン	精密機器	5.1
7	エスプール	サービス業	5.0
8	マクアケ	情報・通信業	4.8
9	オイシックス・ラ・大地	小売業	4.5
10	S Bテクノロジー	情報・通信業	4.4

組入銘柄数：26

業種別組入比率 (%)



※比率はいずれも純資産総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類によるものです。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではなく、将来の当ファンドへの組入または保有の継続を保証するものではありません。



当ファンドの組入上位銘柄（2020年11月末時点）について一部ご紹介します。

MDピア（業種：サービス業）

組入比率：6.3%

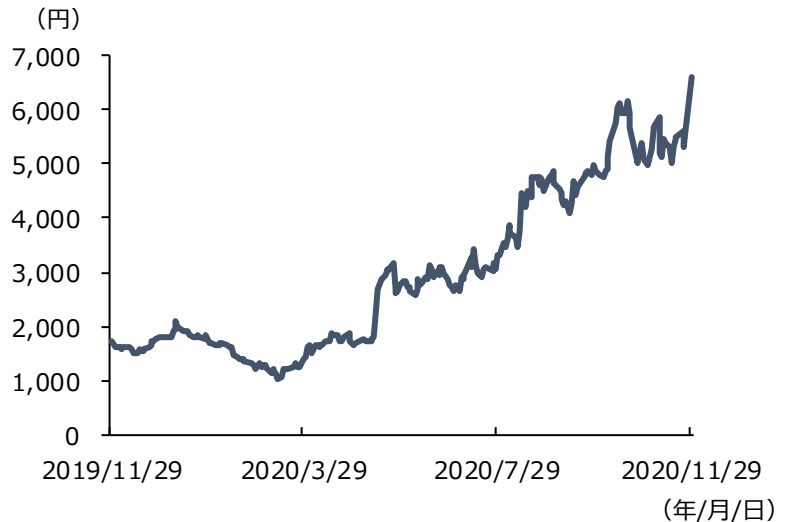
【会社概要】

医師専用インターネットサイト「MedPeer」の運営など

【着眼点】

医師専用のインターネットサイトをベースに医薬品会社のマーケティングを支援する事業や、企業の従業員への健康管理サービスなどが成長してきています。引き続き、既存事業の成長や、ドラッグストアなどのヘルスケア関連企業と連携した事業の成長に期待しています。

株価の推移



※期間：2019年11月29日～2020年11月30日（日次）
 ※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
 ※業種は東証33業種分類によるものです。
 出所：ブルームバーグおよび各社HPのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

レノバ（業種：電気・ガス業）

組入比率：5.6%

【会社概要】

再生可能エネルギー発電施設の開発・事業運営会社

【着眼点】

太陽光・バイオマス・風力などの再生可能エネルギーの発電施設を開発・運営しています。開発中のプロジェクトが多数あり、今後の収益寄与が期待されます。

株価の推移



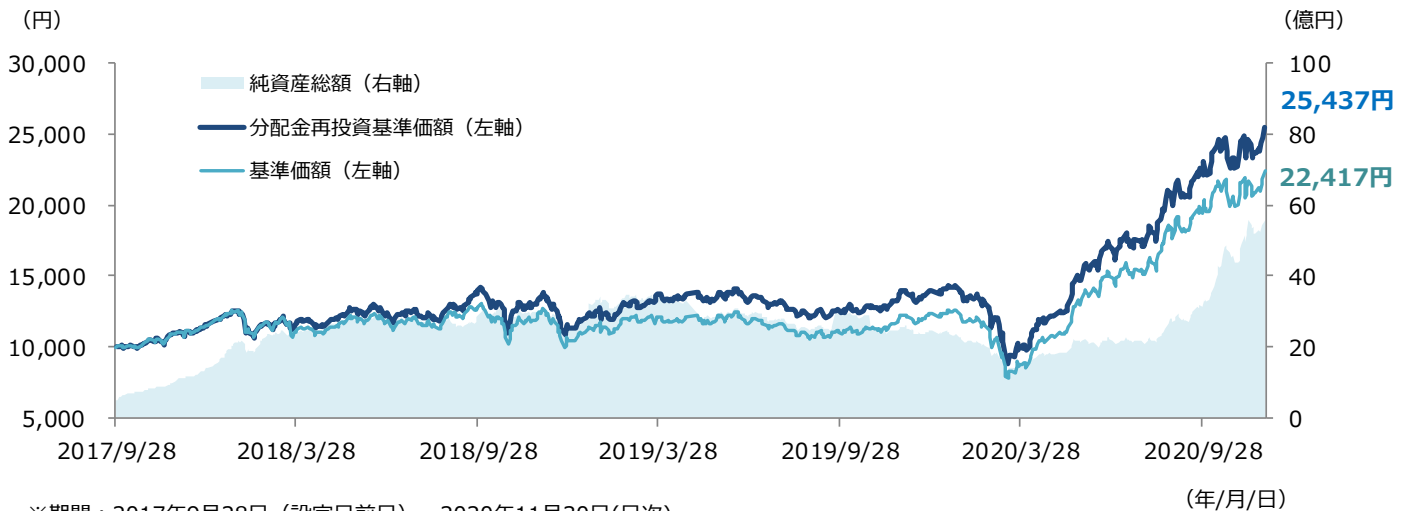
※期間：2019年11月29日～2020年11月30日（日次）
 ※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
 ※業種は東証33業種分類によるものです。
 出所：ブルームバーグおよび各社HPのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではなく、将来の当ファンドへの組入または保有の継続を保証するものではありません。



運用実績の推移

基準価額の推移



※期間：2017年9月28日（設定日前日）～2020年11月30日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金実績の推移

第1期～第3期 (2018年3月～2019年3月)	第4期～第6期 (2019年9月～2020年9月)	設定来累計分配金
各500円	各0円	1,500円

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
 ※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

今後の運用方針

再成長・成長継続に向けた各企業の経営方針や国内外の経済・産業政策の動向に注目し、短期的な業績動向だけでなく、その継続性や成長性を精査し銘柄選別を行っていく方針です。社会課題の解決に貢献するような、成長が期待できる企業に投資していきたいと考えています。

日本では東日本大震災をきっかけにコミュニケーションツールのLINEなど、災害に強いクラウドが広がりました。このような困難を経験するたびに、それを解決していくサービスが成長しています。アフターコロナでも、オンライン化がさらに進むと考えます。今後も社会の変化をとらえ、成長する企業に投資したいと思います。

菅内閣は、温暖化ガス排出実質ゼロの高いハードルを掲げました。社会の基本となるエネルギーの問題であるため、非常に大きなお金が動くことが予想されます。関連する企業も多くなり、経済にプラスになると考えています。目標達成に貢献し成長できる企業に投資していきたいと考えています。

アフターコロナをにらんで娯楽関連にも注目しています。自粛生活の長期化やオンライン化が進むにつれ、今まで以上にリアルな体験の重要性が見直されてくると考えています。

過去を振り返るとさまざまなショックがありましたが、そのたびに強い企業は、さらに強くなって成長しています。このような企業に投資していきたいと考えています。

金融市場は毎年のように大きく調整する局面がありますが、それに振り回されないためには、中長期目線での投資が重要と考えています。企業の成長を基準価額の成長につなげられるよう努力してまいりますので、引き続き、よろしく願いいたします。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記の見通しや運用方針は、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。



当ファンドは、主として国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 1. 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)に投資を行います。**

 - ◆実質株式組入比率(*)は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げることがあります。
 - (*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
- 2. 今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度(*)に厳選し投資を行います。**

 - (*) 組入銘柄数は、ファンドの市況動向、純資産残高等の運用環境によって、委託会社の裁量により今後変更される場合があります。
- 3. 銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に着目します。**

 - ◆徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、組入銘柄を選定します。
- 4. 年2回の決算時(毎年3月および9月の各23日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。**

 - ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 - ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。 なお、当ファンドは組入銘柄を絞り込んだ運用を行うため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。また、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。



お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2017年9月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月および9月の各23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.694%(税抜1.54%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

【指数の著作権等】

東証株価指数(TOPIX)、ジャスダックおよび東証マザーズは、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

- < 委託会社 > アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
- < 販売会社 > 株式会社SBI証券

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
- コールセンター 0120-104-694
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

SBI証券

商号等: 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会